



平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 11 月 12 日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社  
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>

上場取引所 東 大

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)綿貫 勝介

問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)高田 和夫

TEL(0766)32-1073

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 11 月 12 日 配当支払開始予定日

平成 22 年 12 月 8 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 2 四半期	58,317	5.7	393	130.8	581	△6.2	48	—
22 年 3 月期第 2 四半期	55,162	△15.5	170	△69.4	619	△23.3	△109	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	0.54	—
22 年 3 月期第 2 四半期	△1.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	114,483	44,697	38.7	488.48
22 年 3 月期	115,501	45,228	38.8	494.05

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 2 四半期 44,344 百万円 22 年 3 月期 44,853 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	2.00	—	2.00	4.00
23 年 3 月期	—	2.00	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,100	3.1	1,070	45.8	1,450	△4.6	540	△23.0	5.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 ー 社 (社名) ー 、除外 ー 社 (社名) ー  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無  
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期 2Q	97,610,118 株	22年3月期	97,610,118 株
② 期末自己株式数	23年3月期 2Q	6,829,661 株	22年3月期	6,822,582 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期 2Q	90,784,472 株	22年3月期 2Q	90,801,001 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) その他注記情報	12

## 1 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)におけるわが国の経済は、政府による経済対策や新興国向け輸出の増加などにより、生産や企業業績に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調となったものの、世界経済の減速、15年半ぶりの円高や株価低迷、経済対策効果の一巡等から、先行き不安要因が増加しております。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量の11年連続マイナスが予測されるなか、地域別・業種別格差はあるものの、輸送需要の持ち直しの動きが見られましたが、企業間競争の激化による運賃・料金単価の低落など不安要因も継続しており、引続き予断を許さない経営環境にあります。

このような中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業を中核とする物流関連事業部門の業容拡大により、営業収益は58,317百万円と前年同四半期に比べ3,155百万円(5.7%)の増収となりました。

利益面におきましては、物流需要の回復のなかで、運賃・料金単価の低下や燃料費の上昇などのマイナス要因もありましたが、収益規模に適した戦力の効率的配置、業務運営の効率化などコストダウンにつとめました結果、営業利益は393百万円と前年同四半期に比べ223百万円(130.8%)の増益となりました。

また、営業外収支を加えた経常利益は581百万円にとどまり、前年同四半期に比べ38百万円(6.2%)の減益となりました。

四半期純利益につきましては、税効果会計の適用による法人税等調整額を計上した結果、48百万円を計上し、前年同四半期との比較では158百万円の増益となりました。

セグメント別に業績を説明いたしますと、次のとおりです。

## (物流関連事業)

既存顧客の受諾業務の拡大および新規顧客の開拓等につとめました結果、第2四半期における物流需要は前年同四半期に比べて回復基調で推移し、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業、3PL事業(サードパーティ・ロジスティクス)、港湾運送事業などの物流関連事業において、営業収益は53,859百万円となりました。セグメント利益は、作業生産性の向上や諸経費の圧縮につとめました結果、36百万円を計上しました。

## (情報処理事業)

情報処理事業の営業収益は、1,238百万円で、セグメント利益は152百万円となりました。

## (販売事業)

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は2,852百万円で、セグメント利益は95百万円となりました。

その他では、自動車修理業、ダイレクトメール業等で、営業収益366百万円、セグメント利益65百万円を計上しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は114,483百万円となり、前期末に比べて1,018百万円(0.9%)減少しました。これは主として流動資産で現金及び預金が1,551百万円、投資その他の資産で投資有価証券が685百万円減少した一方で、その他有形固定資産が1,380百万円増加したことなどによります。

負債は69,786百万円となり、前期末に比べて486百万円(0.7%)減少しました。これは主として固定負債で長期借入金が541百万円減少したことなどによります。

純資産は44,697百万円となり、前期末に比べて531百万円(1.2%)減少しました。これは主としてその他有価証券評価差額金が375百万円減少したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前期末の38.8%から38.7%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは1,359百万円の収入となりました(前年同四半期に比べて307百万円の減少)。これは主に減価償却費の計上が1,673百万円あった一方で、たな卸資産の増加が328百万円あったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,623百万円の支出となりました(前年同四半期に比べて290百万円の支出増加)。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,676百万円あったことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,278百万円の支出となりました(前年同四半期に比べて48百万円の支出増加)。これは主に長期借入金の返済による支出が1,020百万円あったことなどによります。

以上により、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて1,543百万円減少し8,816百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国の経済は、海外経済の減速懸念や円高進行などによる先行き足踏み状態から、低成長が懸念されており、引続き予断を許さない状況が続くと思われま

当社グループを取巻く事業環境においても、新興国を中心とした好調な外需及び国内企業の業績回復を受け、輸送需要は改善基調で推移しておりますが、今後、業者間競争の激化による運賃・料金単価の低下継続、急激な円高ドル安の進行による輸出貨物の伸び悩みなどが憂慮され、先行き厳しい市場環境が予測されます。

そのような中で当社グループは、第18次中期経営3ヶ年計画の最終年度において、目標のひとつである「高収益体制の構築」にむけて、本年10月より中核会社の地域分社化を実施しました。今後においては、地域分社化の効果を最大限に引き出し、顧客情報の収集機能の充実による「グループ総合営業体制の強化」、「顧客ニーズの深耕・対応力の強化」による3PL事業拡大などにより事業構造改革を進めてまいります。

また、既存事業の選択と集中によるグループ内の再編、業務提携・M&Aの深厚などにより経営基盤の強化をはかり、企業価値向上につとめてまいります。

なお、平成23年3月期・連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、営業収益は予想を上回って推移すると思われませんが、利益面での差異が生じると見込まれることから、平成22年5月14日に公表しました\*第2四半期業績及び通期業績予想の下方修正を行いました。

\*平成22年11月10日付、「平成23年3月期・第2四半期累計期間連結業績予想および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を参照下さい。

## 2 その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ・簡便な会計処理

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

#### ・「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,959	10,511
受取手形	3,017	3,217
営業未収入金	16,797	16,496
たな卸資産	937	609
繰延税金資産	546	670
その他	2,429	2,387
貸倒引当金	△26	△32
流動資産合計	32,661	33,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,350	20,871
機械装置及び運搬具(純額)	2,297	2,257
土地	40,396	40,396
その他(純額)	7,302	5,921
有形固定資産合計	70,347	69,446
無形固定資産		
のれん	248	300
その他	779	799
無形固定資産合計	1,028	1,100
投資その他の資産		
投資有価証券	5,032	5,718
破産更生債権等	138	135
繰延税金資産	908	749
その他	4,747	4,868
貸倒引当金	△380	△375
投資その他の資産合計	10,446	11,095
固定資産合計	81,822	81,641
資産合計	114,483	115,501

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	736	893
営業未払金	9,360	8,917
短期借入金	14,180	14,023
1年内返済予定の長期借入金	937	1,107
未払法人税等	343	497
未払消費税等	246	387
賞与引当金	869	882
その他	5,949	5,908
流動負債合計	32,624	32,617
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	6,794	7,336
再評価に係る繰延税金負債	5,455	5,455
退職給付引当金	15,106	15,305
役員退職慰労引当金	184	189
負ののれん	345	385
その他	6,275	5,983
固定負債合計	37,161	37,656
負債合計	69,786	70,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,682	11,682
利益剰余金	14,601	14,734
自己株式	△2,013	△2,012
株主資本合計	38,452	38,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	479
土地再評価差額金	5,787	5,787
評価・換算差額等合計	5,891	6,267
少数株主持分	353	374
純資産合計	44,697	45,228
負債純資産合計	114,483	115,501

## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	55,162	58,317
営業原価	51,771	54,768
営業総利益	3,390	3,548
販売費及び一般管理費	3,219	3,154
営業利益	170	393
営業外収益		
受取利息	73	81
受取配当金	61	64
受取家賃	128	131
負ののれん償却額	1	45
持分法による投資利益	18	23
雇用調整助成金	284	11
その他	107	124
営業外収益合計	676	483
営業外費用		
支払利息	165	251
その他	61	44
営業外費用合計	227	295
経常利益	619	581
特別利益		
固定資産売却益	6	23
貸倒引当金戻入額	3	7
受取保険金	—	43
その他	9	11
特別利益合計	19	86
特別損失		
固定資産売却損	40	22
投資有価証券評価損	—	30
固定資産除却損	28	48
賃貸借契約解約損	100	—
その他	78	75
特別損失合計	247	176
税金等調整前四半期純利益	391	491
法人税、住民税及び事業税	265	247
法人税等調整額	233	198
法人税等合計	499	445
少数株主損益調整前四半期純利益	—	45
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△109	48

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	391	491
減価償却費	1,531	1,673
有形固定資産除売却損益(△は益)	62	46
投資有価証券売却損益(△は益)	10	24
投資有価証券評価損益(△は益)	—	30
ゴルフ会員権評価損	—	1
のれん償却額	66	13
持分法による投資損益(△は益)	△18	△23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△321	△199
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	△13
受取利息及び受取配当金	△135	△146
支払利息	165	251
売上債権の増減額(△は増加)	1,517	△100
たな卸資産の増減額(△は増加)	△241	△328
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,107	286
未払消費税等の増減額(△は減少)	344	△140
その他	△242	△26
<b>小計</b>	<b>1,922</b>	<b>1,834</b>
利息及び配当金の受取額	136	146
利息の支払額	△208	△288
法人税等の支払額	△183	△332
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,667</b>	<b>1,359</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△19	△24
定期預金の払戻による収入	12	32
有形固定資産の取得による支出	△1,300	△1,676
有形固定資産の売却による収入	34	38
投資有価証券の取得による支出	△8	△27
投資有価証券の売却による収入	0	77
投資有価証券の償還による収入	50	—
子会社株式の取得による支出	—	△23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△35	—
貸付けによる支出	△216	△29
貸付金の回収による収入	246	3
その他	△95	6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,333</b>	<b>△1,623</b>

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	674	157
長期借入れによる収入	2,500	308
長期借入金の返済による支出	△1,199	△1,020
社債の償還による支出	△2,500	—
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△181	△181
少数株主への配当金の支払額	△1	△3
その他	△519	△538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,230	△1,278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△896	△1,543
現金及び現金同等物の期首残高	11,475	10,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,579	8,816

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日）

（単位：百万円・未満切捨）

	物流関連事業	情報処理事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益						
1 外部顧客に対する 営業収益	50,817	1,379	2,965	55,162	—	55,162
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	52	125	2,790	2,968	( 2,968)	—
計	50,870	1,504	5,756	58,131	( 2,968)	55,162
営業利益又は 営業損失(△)	△ 199	197	△ 154	△ 156	327	170

## (注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業と情報処理に関連する事業としての情報処理事業とそれ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

## 2 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
情報処理事業	情報処理事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 その他事業収入

## 【所在地別セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日）

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

## 【海外売上高】

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第 1 四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下において各事業会社のサービス内容に応じてビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはこのビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「物流関連事業」、「情報処理事業」及び「販売事業」の 3 つを報告セグメントとしております。

「物流関連事業」は貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、港湾運送事業を主なサービスとしております。「情報処理事業」は情報処理事業を主なサービスとしております。「販売事業」は物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等を主なサービスとしております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)

(単位:百万円・未満切捨)

	報告セグメント				その他 注 1	合計	調整額 注 2	四半期連結 損益計算書 計上額 注 3
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計				
営業収益								
1 外部顧客に対する 営業収益	53,859	1,238	2,852	57,950	366	58,317	—	58,317
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4	98	2,639	2,742	409	3,151	△ 3,151	—
計	53,863	1,337	5,491	60,693	776	61,469	△ 3,151	58,317
セグメント利益	36	152	95	284	65	349	44	393

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額 44 百万円にはセグメント間消去 385 百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△341 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

(注) 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) その他注記情報

## 事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	( 50,817)	( 92.1)	( 53,859)	( 92.4)	( 3,042)	( 6.0)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	37,681	68.3	40,023	68.6	2,342	6.2
倉庫事業	10,535	19.1	10,705	18.4	170	1.6
港湾運送事業	2,601	4.7	3,130	5.4	529	20.4
情報処理事業	( 1,379)	( 2.5)	( 1,238)	( 2.1)	(△ 140)	(△ 10.2)
販売事業	( 2,583)	( 4.7)	( 2,852)	( 4.9)	( 268)	( 10.4)
その他	( 381)	( 0.7)	( 366)	( 0.6)	(△ 15)	(△ 4.0)
合計	55,162	100.0	58,317	100.0	3,155	5.7

- (注) 1 その他欄には、自動車修理業、ダイレクトメール業、その他事業の各収入を含めて表示しております。
- 2 当第1四半期連結累計期間から、セグメント区分を変更しております。前第2四半期連結累計期間の実績は、ご参考として新たなセグメント区分で組み替え表示しております。